

健全化判断比率・資金不足比率の公表(平成27年度決算)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、町の財政状況を公表します。

この法律は、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐため、毎年度の財政状況をチェックするもので、危険な兆しがある場合には、財政健全化計画等の策定により、早い段階から計画的に健全化を図ることとなります。

平成27年度決算に基づく長南町の各指標はすべて基準値内であり、債務負担行為残高の減少などにより、前年度より改善していますが、引き続き行財政の健全化に努めます。

1. 健全化判断比率

① 実質赤字比率 赤字なし

一般会計と笠森霊園事業特別会計を合わせた普通会計の財政運営の赤字の大きさを示すもので、平成27年度の普通会計の収支決算額は黒字のため、該当ありません。

② 連結実質赤字比率 赤字なし

町のすべての会計をまとめた場合の財政運営の赤字の大きさを示すもので、全ての会計で収支決算額が黒字のため、該当ありません。

③ 実質公債費比率 8.7%

借入金の返済額等の大きさから、資金繰りの危険度を示すものです。早期健全化基準の25%を下回っており、前年度の10.5から1.8ポイント改善していますが、比較的高い水準となっています。要因は、農業集落排水事業への繰出金(地方債の償還分)や、長生郡南部開発公社の解散に伴う負担額が、標準財政規模からすると多額になっていることがあげられます。

④ 将来負担比率 71.7%

町や一部事務組合が抱える負債の残高から、将来にわたる財政の圧迫度を示すものです。早期健全化基準の350%を下回っており、前年度の85.7から14.0ポイント改善していますが、比較的高い水準となっています。要因は、農業集落排水事業への繰出金(地方債の償還分)や、長生郡南部開発公社の解散に伴う負担額に加え、退職手当の将来的な支給見込額が、標準財政規模からすると多額になっていることがあげられます。

2. 公営企業の資金不足比率

地方公営企業「ガス事業会計」と法非適用企業「農業集落排水事業特別会計」の資金不足額が、事業の規模に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標で、各会計ともに資金不足額はありませんでした。

健全化判断比率

(単位:%)

区分	H26	H27	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	15.0	20.0
②連結実質赤字比率	—	—	20.0	30.0
③実質公債費比率	10.5	8.7	25.0	35.0
④将来負担比率	85.7	71.7	350.0	

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」と表示しています。

資金不足比率

(単位:%)

公営企業会計の名称	H26	H27	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
ガス事業会計	—	—	20.0

※資金不足額がないため、「—」と表示しています。

健全化判断比率等の対象範囲

町の会計	普通会計	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		笠森霊園事業特別会計				
	公営事業会計	国民健康保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
		介護保険特別会計				
		農業集落排水事業特別会計	資金不足比率			
	ガス事業会計					
町以外の会計	長生郡市広域市町村圏組合					
	九十九里地域水道企業団					
	千葉県市町村総合事務組合					
	千葉県後期高齢者医療広域連合					